

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R2. 4. 20	R2. 6. 15	平成31年度自動車税 納通公示内訳書（決裁用）7. 8. 9. 10月分	34	1														(7条2号) 納税義務者の氏名等は、特定の個人を識別することができるため (7条3号) 納税義務者の名称（法人名）等は、特定の法人を識別することができるため。	主税局都税総合事務センター自動車税課
2	R2. 6. 17	R2. 6. 29	家屋評価の手引き	173	1															主税局資産税部固定資産評価課

表の見方
 <決定区分>
 ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
 <(根拠規定) 条例7条>
 ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
 <公文書の件名>について
 ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。